

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 沖縄総合事務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社沖縄海邦銀行

【英訳名】 THE OKINAWA KAIHO BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 上地英由

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号

【電話番号】 (098)867 2111

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 幸家秀男

【最寄りの連絡場所】 沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号

【電話番号】 (098)867 2111

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 幸家秀男

【縦覧に供する場所】 株式会社沖縄海邦銀行コザ支店
(沖縄県沖縄市中央3丁目2番15号)
株式会社沖縄海邦銀行名護支店
(沖縄県名護市城2丁目7番23号)
株式会社沖縄海邦銀行宮古支店
(沖縄県宮古島市平良字西里307番地1)
株式会社沖縄海邦銀行八重山支店
(沖縄県石垣市字登野城3番地1)

(注) 上記の店舗は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度第1四半期 連結累計期間	平成28年度第1四半期 連結累計期間	平成27年度
		(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	百万円	3,396	3,497	12,944
経常利益	百万円	853	846	1,940
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	587	630	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			1,212
四半期包括利益	百万円	791	626	
包括利益	百万円			875
純資産額	百万円	40,395	40,918	40,393
総資産額	百万円	682,214	672,315	663,800
1株当たり四半期純利益金額	円	173.05	185.72	
1株当たり当期純利益金額	円			357.12
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	5.91	6.08	6.08

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
3. 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
4. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益が高水準で推移する中、全体的に緩やかな回復が続いています。そうしたなかで国内需要の面では、設備投資は、緩やかな増加基調にあります。また、個人消費は、雇用・賃金情勢の着実な改善を背景に堅調に推移しているほか、住宅投資も持ち直しつつあります。第2四半期以降についても、景気が緩やかに拡大していくとみられています。

沖縄県経済についてみると、県内人口の増加や好調な観光需要を背景に、景気は全体として拡大しています。需要の面では、個人消費・公共投資・住宅建設が堅調に推移しています。また、雇用・所得情勢は一段と改善がみられます。第2四半期以降についても、県内景気は、引き続き拡大する可能性が高いとみられています。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息や貸倒引当金戻入益が増加したことなどにより、前年同期比1億1百万円増加の34億97百万円となりました。

経常費用は、平成27年10月に竣工した新店ビルに係る減価償却費の増加等により、前年同期比1億8百万円増加の26億51百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比7百万円減少の8億46百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比42百万円増加の6億30百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末比85億14百万円増加の6,723億15百万円、純資産は、前連結会計年度末比5億24百万円増加の409億18百万円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人・法人預金の増加により、前連結会計年度末比87億45百万円増加の6,259億49百万円となりました。

貸出金は、消費者ローンは増加しましたが、地方公共団体向け貸出、事業性貸出の減少により、前連結会計年度末比121億51百万円減少の4,339億12百万円となりました。

有価証券は、債券の償還等により、前連結会計年度末比40億85百万円減少の1,743億13百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	2,507	12		2,519
	当第1四半期連結累計期間	2,504	11		2,515
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	2,660	15	0	(3) 2,672
	当第1四半期連結累計期間	2,646	14	0	(3) 2,657
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	152	3	0	(3) 152
	当第1四半期連結累計期間	142	3	0	(3) 142
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	127	2	11	118
	当第1四半期連結累計期間	69	3	15	57
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	365	3	11	357
	当第1四半期連結累計期間	330	4	15	319
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	237	1	0	239
	当第1四半期連結累計期間	260	1	0	262
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	226	27		254
	当第1四半期連結累計期間	175	9		184
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	226	27		254
	当第1四半期連結累計期間	179	9		189
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間	4			4

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

3. 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	365	3	11	357
	当第1四半期連結累計期間	330	4	15	319
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	180		0	180
	当第1四半期連結累計期間	142		0	142
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	109	3	0	112
	当第1四半期連結累計期間	113	4	0	117
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	0			0
	当第1四半期連結累計期間	0			0
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	59		11	47
	当第1四半期連結累計期間	61		15	46
うち保護預り・ 貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	1			1
	当第1四半期連結累計期間	2			2
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	1			1
	当第1四半期連結累計期間	1			1
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	237	1	0	239
	当第1四半期連結累計期間	260	1	0	262
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	19	1	0	20
	当第1四半期連結累計期間	26	1	0	27

(注) 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	635,486	640	121	636,005
	当第1四半期連結会計期間	624,978	1,108	137	625,949
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	345,341		101	345,239
	当第1四半期連結会計期間	332,096		127	331,968
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	285,813		20	285,793
	当第1四半期連結会計期間	289,244		10	289,234
うちその他	前第1四半期連結会計期間	4,332	640		4,972
	当第1四半期連結会計期間	3,636	1,108		4,745

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門				
製造業	10,059	2.52	10,491	2.42
農業, 林業	1,611	0.40	1,564	0.36
漁業	127	0.03	148	0.03
鉱業, 採石業, 砂利採取業	556	0.14	1,164	0.27
建設業	18,073	4.54	20,558	4.74
電気・ガス・熱供給・水道業	2,381	0.60	3,167	0.73
情報通信業	757	0.19	901	0.21
運輸業, 郵便業	4,277	1.07	5,444	1.25
卸売業, 小売業	25,406	6.38	29,029	6.69
金融業, 保険業	6,531	1.64	7,471	1.72
不動産業, 物品賃貸業	166,321	41.73	192,756	44.42
各種サービス業	59,399	14.90	55,148	12.71
地方公共団体	26,175	6.57	26,064	6.01
その他	76,889	19.29	80,007	18.44
合計	398,562	100.00	433,912	100.00

(注) 国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分については、該当事項ありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業内容 の名称	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	てだこ支店	浦添市西原	新設	銀行業務	店舗		376.39	平成28年4月

当第1四半期連結累計期間末において、計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	事業内容 の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	南風原 支店	南風原町 兼城	移転	銀行業務	店舗	75	0	自己資金	平成28年5月	平成29年1月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	該当ありません。	単元株式数は100株であります。
計	3,400,000	3,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		3,400		4,537		3,219

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,360,400	33,604	
単元未満株式	普通株式 33,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,400,000		
総株主の議決権		33,604	

(注) 「単元未満株式」の株式数には、当行所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	那覇市久茂地2丁目9番12号	6,200		6,200	0.18
計		6,200		6,200	0.18

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	27,824	49,749
コールローン及び買入手形	112	324
有価証券	178,398	174,313
貸出金	1 446,063	1 433,912
外国為替	1,081	3,169
その他資産	2,044	2,262
有形固定資産	10,221	10,228
無形固定資産	781	760
繰延税金資産	3	4
支払承諾見返	708	666
貸倒引当金	3,440	3,076
資産の部合計	663,800	672,315
負債の部		
預金	617,203	625,949
借入金	900	400
その他負債	2,258	2,188
賞与引当金	476	198
退職給付に係る負債	706	656
役員退職慰労引当金	126	120
睡眠預金払戻損失引当金	52	49
利息返還損失引当金	13	13
偶発損失引当金	96	69
繰延税金負債	864	1,085
支払承諾	708	666
負債の部合計	623,407	631,397
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	27,570	28,098
自己株式	22	22
株主資本合計	35,304	35,833
その他有価証券評価差額金	4,955	4,960
退職給付に係る調整累計額	112	104
その他の包括利益累計額合計	5,067	5,065
非支配株主持分	21	19
純資産の部合計	40,393	40,918
負債及び純資産の部合計	663,800	672,315

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	3,396	3,497
資金運用収益	2,672	2,657
(うち貸出金利息)	2,324	2,328
(うち有価証券利息配当金)	339	322
役務取引等収益	357	319
その他業務収益	254	189
その他経常収益	1 112	1 331
経常費用	2,542	2,651
資金調達費用	152	142
(うち預金利息)	152	142
役務取引等費用	239	262
その他業務費用	-	4
営業経費	2,119	2,205
その他経常費用	2 31	2 36
経常利益	853	846
税金等調整前四半期純利益	853	846
法人税、住民税及び事業税	136	8
法人税等調整額	131	209
法人税等合計	268	217
四半期純利益	585	628
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	587	630

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	585	628
その他の包括利益	205	2
その他有価証券評価差額金	210	5
退職給付に係る調整額	4	7
四半期包括利益	791	626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	793	627
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

【注記事項】

(追加情報)

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
破綻先債権額	221百万円	157百万円
延滞債権額	5,928百万円	5,790百万円
3ヵ月以上延滞債権額	5百万円	15百万円
貸出条件緩和債権額	2,099百万円	2,042百万円
合計額	8,255百万円	8,006百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
貸倒引当金戻入益	41百万円	296百万円
株式等売却益	28百万円	1百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
株式等償却	7百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	120百万円	187百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	135	40	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	101	30	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,754	3,589	835
債券	153,689	157,190	3,500
国債	75,574	77,769	2,194
地方債	22,755	23,223	468
短期社債			
社債	55,359	56,197	837
その他	13,696	16,404	2,707
合計	170,140	177,184	7,043

(注) 差額のうち、組込みデリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は17百万円であります。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,758	3,544	785
債券	151,517	155,511	3,994
国債	71,589	74,116	2,526
地方債	24,147	24,676	529
短期社債			
社債	55,779	56,718	939
その他	11,754	14,033	2,278
合計	166,030	173,089	7,059

- (注) 1. 差額のうち、組込みデリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は13百万円であります。
2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。
- 前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間における減損処理はありません。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	173.05	185.72
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	587	630
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	587	630
普通株式の期中平均株式数	千株	3,394	3,393

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社 沖縄海邦銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	耕 田 一 英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 川 琢 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社沖縄海邦銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社沖縄海邦銀行及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。